

# 産官学連携活動 (2015年度)

## 1. 地域に根ざした生涯学習等に関する産官学連携事業

### 1) 官学連携

#### ■ 公開講座

上尾市教育委員会・さいたま市教育委員会の共催「公開講座」は、2015年度は、5/9－7/11全10回、4講座開講。地域住民、のべ252名受講(詳細は『データブック2017』P78)。

#### ■ リカレント教育講座

埼玉県福祉部と本学の協定による高齢者を対象とする授業科目の開放は、2015年度も実施。受講者85名。(詳細は『データブック2017』P50)。

#### ■ 学習支援活動

さいたま市教育委員会と本学の協定により、2010年度より「教員を目指す学生による学生活動支援」を開始。本学学生をさいたま市立小学校に派遣。2015年度の派遣学生はアシスタントティーチャーとして2名、チャレンジスクール3名。(詳細は『データブック2017』P49)。

#### ■ 子ども大学 あげお・いな・おけがわ

本学、日本薬科大学、埼玉県教育局、上尾市教育委員会、桶川市教育委員会、伊奈町教育委員会で組織された子ども大学 あげお・いな・おけがわ実行委員会が主催する子ども大学は小学校4～6年生までの違う学校・学年の子どもたちが大学のキャンパスで学ぶ子どものための大学で大学教員など専門家がわかりやすく教える。

2015年度は特定非営利活動法人子ども文化ステーションの協力のもと、「ミニ聖学院あ・い・おタウン」としてした子ども達によるまちづくりを5・6年生を対象に6月13日(土)、6月20日(土)の2回を本学で開催し、それぞれ59名が参加した。なお8月6日は、三井金属工業株式会社総合研究所、9月12日、10月3日は日本薬科大学で開催。(詳細は『データブック2017』P78)。

## 2) 産学連携

### ■ 「コープみらい」による寄付講座

「寄付講義」は、コープみらいが地域社会づくりへの参加、社会貢献活動の一環として 2009 年から行ってきた事業。2013 年から 4 年間、本学で開催している。

2015 年度は、2015 年 10 月～2016 年 1 月まで「地域社会と生協」をテーマに 32 名受講。

## 2. 地方自治体との連携事業

2013 年 4 月、地域連携・教育センターが開設し、さいたま市、上尾市、春日部市、岩手県釜石市を中心に地域連携活動を積極的に展開している（詳細は『データブック 2017』P62 参照）。2014 年度は特に、埼玉県との「特別県営上尾シラコバト住宅の共助による活性化推進に係る連携協定」が締結された。

### ■「特別県営上尾シラコバト住宅の共助による活性化推進に係る連携協定」について

2014 年 7 月 18 日、埼玉県と、「特別県営上尾シラコバト住宅の共助による活性化推進に係る連携協定」を聖学院大学及び、ものづくり大学と締結した。これは、特別県営上尾シラコバト住宅の共助による活性化等に関する取組・研究について、相互に連携を図り推進するもの。具体的な事業概要は以下。

- ・事業概要 高齢化が進む古い団地の活力を向上させるために、団地の一部を学生と子育て世帯向けの部屋に改修し、若い世代が入居するというモデル事業を実施する。入居する学生や子育て世帯には自治会活動に参加してもらうことで、現在の入居者と共に支え合う「共助」の関係を築いていく。
- ・取り組み状況 本学学生が、2015 年 1 月よりシラコバト団地に入居開始。2014 年度末は 2 名だったが、2015 年度は 8 名、自治体活動への参加を開始している。

### ■「上尾市自転車のまちづくり産学官協働事業」について

2014 年度より、上尾市との協定に基づき、同市所在のブリジストンサイクル株式会社とも連携し、市が推進する自転車の街化事業の一環としてフェスティバルへの協力を実施している。「自転車のまち“あげお”スマートサイクルフェスタ」の実施に向けた産学官協働事業実行委員会を組織し、学生も含めた実行委員としての参画や学生によるステージ出演、学生自主企画の子ども広場運営、運営補助ボランティアなどを通して協力している。2015 年度は 3 月 26 日（土）に実施され、参加者延べ約 3,000 名を得、盛況となった。本学からは実行委員 3 名を含む学生ボランティア 21 名が参加した。

### ■ 上尾市 PR 広告と「あげおえがおミーティング」について

上尾市長から委嘱を受け、本学学生 11 名が計 4 回のミーティングに出席し、市の魅力やキャッチコピー案、デザイン案などのアイデア出しに参画した。その成果物はポスターやプロモーション映画を作成するにあたり使用され、2 月 22 日～28 日の間、上尾市初となる PR 広告が高崎線・宇都宮線・東海道線の各車両に掲出された。

## 3. 地域産業界との連携事業

---

### ■ これまでの活動の経緯の要約

さいたま北商工協同組合との連携が行われ、2012 年度のさいたま北商工協同組合の事業計画書に聖学院大学のインターンシップ事業の実施が組み込まれた。2013 年度は実質初年度ということもあり、2 事業所 4 名の実績であったが、2014 年度は 5 事業所 8 名、2015 年度は 5 事業 12 名と着実に増加した。

### ■ 成果事例における雇用・経済効果、社会的意義等のインパクト

同商工協同組合の事業計画になることで、本学の就業力の学修の場の拡大、また地元企業にとっても本学の学生の採用とのマッチングが期待できる。

### ■ 産学連携のきっかけ

同商工協同組合は、本学地元経済団体である。同団体主催の地域活動に、学生や教職員が積極的に参加することなどにより、関係の強化を図ってきた。

以 上